【徳島県】 賃上げ、魅力ある職場づくり、生産性向上等に向けた中小企業・小規模事業者への支援施策（令和８年２月24日時点）

新時代へ躍り出そう
TOKUSHIMA

＜目次＞

１．賃金引上げに向けた支援

【国】業務改善助成金、【県】賃上げ応援サポート事業

【国】キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース、社会保険適用時処遇改善コース、短時間労働者労働時間延長支援コース）

【国】中小企業向け賃上げ促進税制

【その他】働き方改革推進支援資金（日本政策金融公庫）

２．魅力ある職場づくりに向けた支援

【県】魅力ある職場環境整備補助金

【県】「共働き・共育て」応援奨励金

【県】職域がん検診受診体制整備奨励金

【国】キャリアアップ助成金（正社員化コース）

【国】働き方改革推進支援助成金

【国】人材開発支援助成金

【国】人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）

【国】両立支援等助成金

３．働き方改革、経営課題に関する相談窓口

【国】徳島働き方改革推進支援センター（徳島県社会保険労務士会内）

【国】徳島県よろず支援拠点（とくしま産業振興機構内）

【県】徳島県外国人雇用サポートセンター（徳島県行政書士会内）

各支援施策の概要は右のQRコードから

徳島県HP「賃上げ、魅力ある職場づくり、生産性向上等に向けた中小企業・小規模事業者への支援施策」

４．生産性向上、M&A、事業承継に関する支援

【県】生産性向上・成長力強化支援事業費補助金

【県】成長型M&A促進応援金

【県】M&A促進奨励金

【県】事業承継支援費補助金

【県】物流高度化支援事業

【県】新時代イノベーション創出支援費補助金

【国】中小企業省力化投資補助金

【国】中小企業デジタル化・AI導入支援事業費補助金（デジタル化・AI導入補助金）

【国】小規模事業者持続化補助金（持続化補助金）

【国】ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）

【国】事業承継・M&A支援事業（事業承継・M&A補助金）

【国】中小企業成長加速化補助金

【国】中小企業新事業進出促進補助金

【国】固定資産税の特例措置

【国】中小企業等経営強化法（経営力向上計画）

【国】中小企業経営強化税制

【国】法人版事業承継税制

５．価格転嫁、下請け取引に関する支援

【国】下請かけこみ寺（とくしま産業振興機構内）

【県】中小企業経営者向け価格転嫁推進事業（徳島県中小企業診断士協会）

1．賃金引上げに向けた支援

助成金・補助金

国 業務改善助成金 県 賃上げ応援サポート事業（業務改善助成金の上乗せ助成）

- **事業場内で最も低い時間給を一定額以上引上げ**、**生産性向上に資する設備投資等**（機械設備の導入、人材育成・教育訓練や国家資格者によるコンサルティング）**を行う中小企業・小規模事業者に**、その**設備投資等に要した費用の一部を助成**。
- **国と県をあわせて実質負担なし！**（設備投資が助成上限額を超える場合は、一部負担あり。）
- 県の「賃上げ応援サポート事業」においては、**国の助成金の書類作成等に係る社会保険労務士への報酬費用の一部も補助**。

国 キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）

- **有期雇用労働者等の基本給を定める賃金規定等を3%以上増額改定し、その規定を適用した事業主に対し助成**。
  （助成額：中小企業の場合）増額改定の割合に応じて助成額（１人当たり）は以下の通り。
  3%以上4%未満：4万円　4%以上5%未満：5万円、5%以上6%未満：6.5万円、6%以上：7万円

国 キャリアアップ助成金（社会保険適用時処遇改善コース）

- **短時間労働者に以下のいずれかの取組を行った場合に、事業主に対し助成**。
  ①新たに社会保険の被保険者となった際に、手当支給・賃上げ・労働時間延長を行った場合。
  ②労働時間を延長して新たに社会保険の被保険者とした場合。
  （助成額：中小企業の場合）手当等支給メニュー／併用メニュー：50万円、労働時間延長メニュー：30万円

キャリアアップ助成金の詳細はこちら

国 キャリアアップ助成金（短時間労働者労働時間延長支援コース）

- **新たに社会保険に適用した際に、賃上げ、労働時間の延長を実施した場合、事業主に対し助成**。

税制

国 中小企業向け賃上げ促進税制

- **青色申告書を提出している中小企業者等が、一定の要件を満たした上で賃金引上げを行った場合、その増加額の一定割合を法人税額（個人事業主は所得税額）から控除**。

融資

その他 働き方改革推進支援資金（日本政策金融公庫）

- **事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げに取り組む中小企業・小規模事業者に対して、設備資金や運転資金を低金利で融資**。

2．魅力ある職場づくりに向けた支援

助成金・補助金

県 魅力ある職場環境整備補助金

R8.2補正予算で追加（今後募集開始予定）

- 県内の中小企業者等における、**労働者の多様なニーズを踏まえた福利厚生の充実等により、人材の確保・定着に向けた取組を推進するため**、「**魅力ある職場づくり**」や「**快適な職場環境の整備**」に要する経費の一部を補助。

	補助対象事業	補助率（基本）	補助上限額（基本）
(1)	魅力ある職場づくりに資する就業規則等の整備	1/2	10万円
(2)	快適な職場環境の施設・設備等の整備		150万円
(3)	労務管理用ソフトウェア等のシステムの導入		10万円
(4)	(2)及び(3)に関する外部専門家によるコンサルティング		10万円

県 「共働き・共育て」応援奨励金

- 「共働き・共育て」を推進するため、**男性の育休取得促進をはじめ、男女ともに仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに取り組む県内中小企業等に奨励金を支給**（最大50万円）。

1. 男性の育休取得促進奨励金（育休取得者が、通算28日以上の育休を取得した場合に20万円を支給）
2. 代替人員確保奨励金（男性育休取得者の代替人員を新たに確保し、業務に従事させた場合に上限20万円／月を支給）
3. 同僚への応援手当奨励金（男性育休取得者の業務を代替する従業員に手当を支給した場合に上限10万円／月を支給）
4. 仕事と不妊治療の両立支援奨励金（不妊治療に係る休暇制度を就業規則等に規定し、従業員が利用した場合に5万円を支給）

県 職域がん検診受診体制整備奨励金

- **「がん検診」を受けやすい環境の整備を促進するため、以下のいずれかの取組事項を、就業規則または社内規程に記載する県内中小企業等への奨励金を創設**（1従業員当たり5千円、最大25万円（50名相当分））。

1. がん検診を受診するための特別休暇または勤務扱いとする制度の新設
2. 従業員等ががん検診を受診する際の検査費用の一部負担
3. 定期健康診断の項目にがん検診の検査項目の追加

2．魅力ある職場づくりに向けた支援（続き）

助成金・補助金

国 キャリアアップ助成金（正社員化コース）

- **有期雇用労働者等を正社員転換し、賃金を３％以上増加させた場合に助成**（中小企業の場合、最大80万円）。

国 働き方改革推進支援助成金

詳しくは「賃上げ」支援助成金パッケージへ

- **労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進等に取り組む中小企業事業主**に、外部専門家のコンサルティング、労働能率の増進に資する設備・機器の導入等を実施し、成果を上げた場合に助成（最大25～550万円）。

国 人材開発支援助成金

- 職務に関連した**専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練**等を実施した場合等に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成。

国 人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）

- 人材確保のために**雇用管理改善につながる制度**等（賃金規定制度、諸手当等制度、人事評価制度、職場活性化制度、健康づくり制度）の導入や**雇用環境の整備**（従業員の作業負担を軽減する機器等の導入）により、離職率低下を実現した事業主に対して助成。

国 両立支援等助成金

- **仕事と育児・介護等を両立できる職場環境づくり**のために、以下の取組を行った事業主に対し助成。

1 出生時両立支援コース【子育てパパ支援助成金】（男性の育児休業取得促進）
2 介護離職防止支援コース（仕事と介護の両立支援）
3 育児休業等支援コース（円滑な育児休業取得支援）
4 育休中等業務代替支援コース（業務代替者への手当支給等）
5 柔軟な働き方選択制度等支援コース（育児期の柔軟な働き方整備）
6 不妊治療及び女性の健康課題対応両立支援コース（仕事と不妊治療等の両立支援）

3．働き方改革、経営課題に関する相談窓口

相談窓口

国 徳島働き方改革推進支援センター（徳島県社会保険労務士会内）

- **中小企業・小規模事業者の働き方改革の取組**（時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金、賃金引き上げ、その他働き方改革を広く支援する取組）**を支援することを目的として、労務管理等の専門家が無料で個別相談やコンサルティングを実施**。

国 徳島県よろず支援拠点（とくしま産業振興機構内）

- **中小企業・小規模事業者が抱える経営上のお困りごとに幅広く無料で相談対応するワンストップ窓口を開設**。

県 徳島県外国人雇用サポートセンター（徳島県行政書士会内）

- **県内企業・団体の抱える外国人雇用に関する疑問**（「技能実習や特定技能はどんな制度？」、「外国人雇用ってどうしたらいいの？」等）について**専門家（行政書士）が無料で相談対応**。

4．生産性向上、M&A、事業承継に関する支援

助成金・補助金

県 生産性向上・成長力強化支援事業費補助金

R7.11補正予算で追加（公募期間：R8.1.30～R8.3.31）

- 中小・小規模事業者の、**生産性向上や成長力強化に資する設備投資等**に要する経費の一部を補助
（補助額：10万～500万円、補助率：1/2）。

県 成長型Ｍ＆Ａ促進応援金

要件緩和（①中小企業者へも拡大②経営者の年齢制限撤廃）

- **成長戦略を目的としたＭ＆Ａ**を促進するため、M&Aを実施した県内の中小・小規模企業者に対し、応援金を交付
（応援金額：100万円～150万円）。

県 Ｍ＆Ａ促進奨励金

要件緩和（対象経営者の年齢制限撤廃）

- 譲渡を希望する企業の掘り起こしからﾏｯﾁﾝｸﾞを支援するため、**「M&Aﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ」への登録**から**ﾏｯﾁﾝｸﾞ**を支援した支援機関等に奨励金を交付（案件登録奨励金：奨励金額 5万円or10万円、案件ﾏｯﾁﾝｸﾞ奨励金：奨励金額 20万円）。

県 事業承継支援費補助金

- Ｍ＆Ａをはじめとする事業承継を促進するため、**事業承継に要する専門家の経費等**の一部を補助
（補助上限額：30万、補助率：1/2）。

県 物流高度化支援事業

R8.2補正予算で追加（今後募集開始予定）

- 物流事業者に対して、荷待ち・荷役時間の削減等、物流の効率化に資する設備投資に要する経費の一部を補助
（補助額：10万～1,000万円、補助率：1/2～2/3）。

県 新時代イノベーション創出支援費補助金

R8.2補正予算で追加（公募期間：R8.2.24～R8.3.24 ）

- スタートアップ等の社会課題解決に資する製品等の開発や実証実験、事業拡大に要する経費を補助
（補助上限額：2,000万円、補助率：2/3）。

4．生産性向上、M&A、事業承継に関する支援（続き）

助成金・補助金

国 中小企業省力化投資補助金

- 人手不足に悩む中小企業等に対して、**カタログから選ぶように簡易で即効性のある省力化投資を支援する「カタログ注文型」と、事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる「一般型」により、省力化投資を後押し**。

国 中小企業デジタル化・AI導入支援事業費補助金（デジタル化・AI導入補助金）

- 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援**（補助額：5万～450万円、補助率：1/2～4/5）。

国 小規模事業者持続化補助金（持続化補助金）＜通常枠＞

- 小規模事業者等が経営計画を作成して、**商工会・商工会議所の伴走支援を受けながら取り組む販路開拓の取組等を支援**（補助上限額：原則50万円、補助率：2/3等）。

国 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）

- 中小企業・小規模事業者等の**生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発や、海外需要開拓等を行う事業のために必要な設備投資・システム構築等を支援**（補助額：100万～4,000万円、補助率：1/2～2/3）。

国 事業承継・M&A支援事業（事業承継・M&A補助金）

- **事業承継前の設備投資等にかかる費用**や**M&A時の専門家活用にかかる費用**、**M&A後のPMIにかかる専門家費用や設備投資**、**承継時に伴う廃業にかかる費用を支援**（補助上限額：150万～2,000万円、補助率：1/3～2/3）。

国 中小企業成長加速化補助金

- 賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入れによる地域経済への波及効果が大きい**売上高100億円超を目指して行う大胆な投資を支援**（補助上限額：5億円、補助率：1/2）。

国 中小企業新事業進出促進補助金

- 企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等に対して、 既存事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援（補助額：2,500万円～9,000万円、補助率：1／2）。

4．生産性向上、M&A、事業承継に関する支援（続き）

税制

国 固定資産税の特例措置

- 中小企業等経営強化法に基づき、**市町村から認定を受けた「先端設備等導入計画」に基づき取得した設備に対して、地方税法において償却資産に係る固定資産税の特例措置を講じる**。

国 中小企業等経営強化法（経営力向上計画）

- 事業者は事業分野指針等に沿って**「経営力向上計画」を作成し、国の認定を受けた事業者は、税制や金融支援等の措置を受けることができる**。

国 中小企業経営強化税制

- 中小企業等経営強化法に基づいて、**「経営力向上計画」を作成し、国の認定を受けた事業者は、計画に記載されている一定の設備を新規取得等して指定事業の用に供した場合、即時償却または取得価額の 10%（資本金3,000万円超1億円以下の法人は7%）の税額控除を選択適用することができる**。

国 法人版事業承継税制

- 後継者である受贈者・相続人等が、**経営承継円滑化法の認定を受けている非上場会社の株式等を贈与又は相続等により取得した場合、一定の要件のもと、その非上場株式等に係る贈与税・相続税の納税を猶予し、後継者の死亡等により、納税が猶予されている贈与税・相続税の納付が免除される**。

5．価格転嫁、下請け取引に関する支援

相談窓口

国 下請かけこみ寺（とくしま産業振興機構内）

- **中小企業の取引上の悩みの相談に、企業間取引や下請代金法などに詳しい相談員や弁護士に無料で相談できる**。

県 中小企業等経営者向け価格転嫁推進事業（徳島県中小企業診断士協会）

- **原材料費や労務費等の「原価管理診断」、必要に応じた交渉への同席など、専門家による価格交渉の総合的なサポートを実施**。

＜ 各支援施策の問い合わせ先 ＞

【徳島県】 賃上げ、魅力ある職場づくり、生産性向上等に向けた中小企業・小規模事業者への支援施策

新時代へ躍り出そう

1．賃金引上げに向けた支援

【国】業務改善助成金、【県】賃上げ応援サポート事業	業務改善助成金コールセンター（0120-366-440） 徳島県 労働雇用政策課（088-621-2346）
【国】キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース、社会保険適用時処遇改善コース、短時間労働者労働時間延長支援コース）	徳島労働局 職業対策課（088-611-5387）
【国】中小企業向け賃上げ促進税制	中小企業税制サポートセンター（03-6281-9821）
【その他】働き方改革推進支援資金（日本政策金融公庫）	日本政策金融公庫（0120-154-505）

2．魅力ある職場づくりに向けた支援

【県】魅力ある職場環境整備補助金	徳島県 労働雇用政策課（088-621-2346）
【県】「共働き・共育て」応援奨励金	徳島県 子育て応援課（088-621-2730）
【県】職域がん検診受診体制整備奨励金	徳島県 健康寿命推進課（088-621-2999）
【国】キャリアアップ助成金（正社員化コース）	徳島労働局 職業対策課（088-611-5387）
【国】働き方改革推進支援助成金	徳島労働局 雇用環境・均等室（088-652-2718）
【国】人材開発支援助成金	徳島労働局 助成金センター（088-622-8609）
【国】人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）	徳島労働局 職業対策課（088-611-5387）
【国】両立支援等助成金	徳島労働局 雇用環境・均等室（088-652-2718）

3．働き方改革、経営課題に関する相談窓口

【国】徳島働き方改革推進支援センター（徳島県社会保険労務士会内）	0120-967-951
【国】徳島県よろず支援拠点（とくしま産業振興機構内）	088-676-4625
【県】徳島県外国人雇用サポートセンター（徳島県行政書士会内）	088-679-4440

＜ 各支援施策の問い合わせ先 ＞

【徳島県】 賃上げ、魅力ある職場づくり、生産性向上等に向けた中小企業・小規模事業者への支援施策

新時代へ躍り出そう TOKUSHIMA

4． 生産性向上、M&A、事業承継に関する支援

【県】生産性向上・成長力強化支援事業費補助金	徳島県 経済産業政策課（088-621-2757）
【県】成長型M&A促進応援金	
【県】M&A促進奨励金	
【県】事業承継支援費補助金	
【県】物流高度化支援事業	徳島県 経済産業政策課（088-621-2315）
【県】新時代イノベーション創出支援費補助金	徳島県 産業創生・大学連携課（088-621-2325）
【国】中小企業省力化投資補助金	中小企業省力化投資補助事業コールセンター（0570−099−660）
【国】中小企業デジタル化・AI導入支援事業費補助金（デジタル化・AI導入補助金）	サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局 （0570−666−376）
【国】小規模事業者持続化補助金（持続化補助金）	お近くの商工会・商工会議所にお問い合わせください
【国】ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）	ものづくり補助金事務局サポートセンター （050−3821−7013）
【国】事業承継・M&A支援事業（事業承継・M&A補助金）	事業承継・M&A補助金事務局 （専門家活用／廃業・再チャレンジ：050-3145-3812、 事業承継促進：050-3192-6274、PMI推進：050-3192-6228）
【国】徳島県事業承継・引継ぎ支援センター（徳島商工会議所内）	088-679-1400
【国】中小企業成長加速化補助金	中小企業成長加速化補助金事務局（0570-07-4153）
【国】中小企業新事業進出促進補助金	中小企業新事業進出補助金事務局（HP参照）
【国】固定資産税の特例措置	中小企業税制サポートセンター（03−6281−9821）
【国】中小企業等経営強化法（経営力向上計画）	
【国】中小企業経営強化税制	
【国】法人版事業承継税制	徳島県 経済産業政策課（088-621-2322）

5． 価格転嫁、下請け取引に関する支援

【国】下請かけこみ寺	とくしま産業振興機構（088-654-0101）
【県】中小企業経営者向け価格転嫁推進事業	徳島県中小企業診断士協会（088-655-3730）